

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 大窪 宏典	
環境-04	ごみ資源化事業	■ 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・資源物やごみを品目別に分別し、委託事業により適正な資源化を図った。
・事業系ごみについて、事業者訪問等による適正排出の指導を行うことで、分別徹底を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	事業系ごみ適正排出	車両賃借料、電信料、燃料費	事業系燃やすごみ搬入量(トン)	8,020 / 7,675		0	104.50%
				705 / 840		962	
02	家庭系一般廃棄物資源化等業務	資源化業務委託、坂ノ下積替所及び植木剪定材受入事業場維持管理費	資源化率(%)	集計中 / 55.3		71.7	* 実績値は、環境省が取りまとめたR8.1項に確定予定
				582,708 / 670,311		932,964	
03	粗大ごみ処理手数料収納等事務	粗大ごみ処理手数料収納等事務委託	事務執行率(%)	100 / 100		100	100.00%
				4,271 / 6,788		6,679	
04	産業廃棄物処理業務	産業廃棄物処理業務委託	適正処理率(%)	100 / 100		100	100.00%
				3,278 / 5,817		5,019	
05	一般事務経費	消耗品費、普通旅費、印刷製本費	—	— / —		—	—
				3,253 / 4,999		3,484	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	233,186 / 238,101		254,700	
			一般財源	361,029 / 450,654		694,408	
		事業費の合計 (千円)		594,215 / 688,755		949,108	
		人件費 (千円)			43,466	46,489	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.0	5.3	5.3	4.5	3.9	4.2
会計年度任用職員	11.0	11.5	11.5	9.0	7.8	7.7

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事業系ごみ適正排出	コロナ禍の影響緩和によると考えられる観光客の増加により、目標の達成には至らなかったが、事業所の在庫管理の徹底や、指導員による啓発活動により、コロナ禍以前と比較して、大幅な減少傾向にある。	本事業は事業系ごみの発生抑制、減量を推進するとともに、事業系ごみの資源化の効率を高めることに寄与するため妥当である。	引き続き事業系ごみの適正排出の指導を強化するとともに、事業所から排出される生ごみ及び使用済み紙おむつの資源化を促進する必要がある。
02	家庭系一般廃棄物資源化等業務	ごみの総排出量が減少したが、リサイクルに当たる資源比率が変わったことから全体のリサイクル率がやや増加した。	家庭系一般廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	令和6年度から分別区分を一部変更したことも踏まえ、分別徹底の周知・啓発を継続して行っていくことが重要。また、新たな資源化手法についても引き続き検討していく必要がある。
03	粗大ごみ処理手数料収納等事務	粗大ごみ処理手数料収納等事務を確実にを行った。	家庭系一般廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	—
04	産業廃棄物処理業務	産業廃棄物を適切に処理した。	産業廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	—
05	一般事務経費	—	—	—
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み		
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない	
			協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☒ 改善・変更	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・第3次一般廃棄物処理基本計画において、ゼロ・ウェイストの実現を掲げ、資源化品目も拡大するため、事業費の削減は難しいが、新たな焼却施設を建設した場合と比較して、焼却施設を建設せずにごみの減量・資源化を進めていく方が総合的に判断すると費用対効果があると考え。なお、ごみの資源化業務の費用については、安定的な処理を第一としながらもできる限り抑制できるよう努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ごみの焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため。	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994	28,483	22,659	22,484	21,541		
	達成率	98.8%	96.8%	118.1%	117.0%	115.5%		

指標(単位)	リサイクル率の向上						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
リサイクルをすすめることで、循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。 * R6実績値は、環境省が取りまとめでR8.1頃に確定予定	目標値	53.0	53.0	54.8	55.0	55.3	71.7	
	実績値	52.7	52.6	56.3	58.5	未定		
	達成率	99.4%	99.2%	102.7%	106.4%	—		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	リサイクル率(※令和5年度実態調査結果)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	58.5%	29.4%	26.2%	25.3%	22.4%	32.3%	49.5%	44.9%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	リサイクル率については人口10万人以上50万人未満の市で全国1位となっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--